

みらい創生の取組と成果

高槻市みらいのための改革方針 —「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ—
に基づく取組と成果（令和7年度まで）【概要版】

詳しくはこちらから
市ホームページ



令和8（2026）年9月

改革方針の基本テーマ

市民が健康で活き活きと暮らす
誰もが住みやすい高槻市を目指すため、

「強い財政」「強い組織」を実現し、
市民と行政が協働して高槻市の
「輝く未来」をつくることで
「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ
更なる飛躍を遂げる

1 はじめに

財政の健全性が保たれている今のうちから市政運営の在り方を見直し、20年後、30年後の未来に向けたまちづくりを進め、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、みらい創生審議会からの答申を踏まえ、平成29（2017）年9月に「『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」を策定しました。

また、令和7（2025）年2月には、「高槻市みらいのための改革方針（「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ）」へと改定を行い、財政面の充実を図りつつ、未来志向の魅力あるまちづくりを推進してきました。

取組の方向性

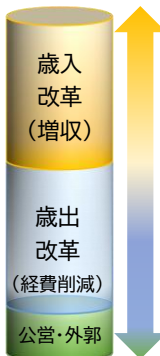
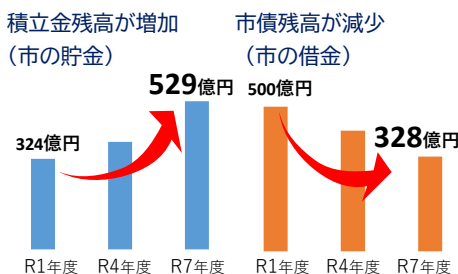
- (1) 成長戦略
- (2) 歳入改革
- (3) 歳出改革
- (4) 公営企業・外郭団体改革

6つの具体的方向に沿ったまちづくりを推進

- ① 医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市
- ② 子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市
- ③ 安全・安心の向上に積極的な都市
- ④ 情報の開示や市民等との協働に積極的な都市
- ⑤ 歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市
- ⑥ 交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市

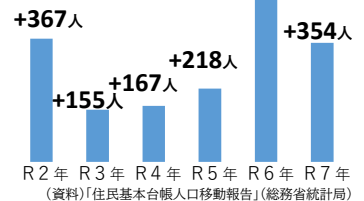
主な成果・目標

「みらい創生」に必要な財源の確保 健全財政の維持



令和元年度～7年度
7年間で

人口の社会増を継続 （転入＞転出）



子育て世代
が増加傾向

「住みやすいまち、訪れたいまち」

市民や来訪者にも満足度の高い施策の充実

「質の高い市政運営」

全国的にも高い行政水準を基盤とする市政運営

市民の愛着・誇りの醸成 都市の風格・魅力の向上

まちとしての魅力・評価を高め、
持続的な成長につなげる

—「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ—



2 改革の成果 <財政面の充実>（令和元年度～令和7年度）

1 歳入改革

市の収入増加
を目指す

効果額 **約96.3億円**

新たな財源の創出

約61億9,200万円

企業誘致による税収の増加やふるさと納税制度の充実に取り組むとともに、広告事業など新たな収入源となる取組を進めました。

■企業誘致の推進

■ネーミングライツ（命名権） を積極的に活用

■ふるさと納税の増加

高槻城公園芸術文化劇場の整備、
関西将棋会館の建設支援にも活用

■ごみ焼却発電による売電収入

収入
UP



サンスター広場（安満遺跡公園）

公有財産の処分活用

約27億5,700万円

新たな施策への市の土地の活用や、民間への売却などを進めました。

■市の土地の売却・活用

ホテル事業用地の貸付けなど

■公共施設への民間店舗誘致

収入
UP

税収の確保

約6億8,300万円

未申告者の調査などにより、適正な税収の確保につなげました。

■高い市税徴収率を維持

税収
UP

2 歳出改革

市の支出抑制
を目指す

効果額 **約52.5億円**

職員の人件費抑制と適正な人員配置

約8億9,900万円

D Xの活用などによる業務効率化や働き方改革により、時間外勤務を削減するとともに、適正な人員配置を行っています。

■業務のオンライン化などで 残業時間を削減

人件費
DOWN

■公園灯や街路灯のLED化や 公共施設の光熱費を削減

■消防通信指令業務の島本町 との共同運用で経費削減

新たな技術や手法の導入

約22億7,600万円

光熱費など経常的にかかるものを見直しました。

光熱費
DOWN

民間活力の導入

約20億7,400万円

民間がサービスを提供している分野での事業の委託、民間のノウハウや技術力の施設運営への活用を行いました。

経費
DOWN

■保育所・幼稚園の認定こども園化 （民営化）による運営経費の削減

■庁舎空調・照明機器更新にESCO事業* を導入し、更新費用・光熱費を削減

*エネルギー省力化を伴う施設の改修経費を
光熱費の削減分で補う事業

3 公営企業・外郭団体改革

効果額 **約9.7億円**

効率的な
経営を目指す

■市営バスの広告料や グッズ販売の収入増加

■マンホールふた広告 による収入

収入
UP



■外郭団体*の在り方を見直し、 事業統合を実施

*市が出資または職員派遣など
人的・財政的支援を行っている団体

経費
DOWN

H19年度 11団体 → R6年度 7団体



3 改革の成果 <未来志向のまちづくり>

1 健康・医療

●「健康医療先進都市たかつき」の推進

大阪医科薬科大学、医師会、歯科医師会、薬剤師会と協定を締結し、健康医療施策を推進

●充実した救急医療体制



高い市内搬送率
97.1% (令和7年)
※全国平均 82.0% (令和5年)

●がん検診の無料化 全国的に高い受診率

- 子宮頸がん 25.7% **1位**
- 肺がん 10.2% **3位**

※政令指定都市・特別区、中核市、保健所政令市88市区中(令和6年度)

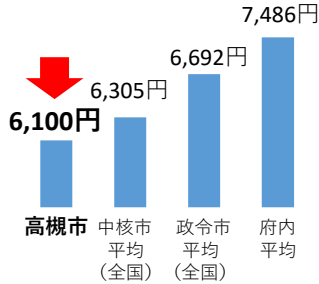
●健康寿命の延伸

- 女性は**府内1位**
(平成30年以降)
- 男性も上位をキープ
(令和5年4位)

※直近5年平均、府内33市

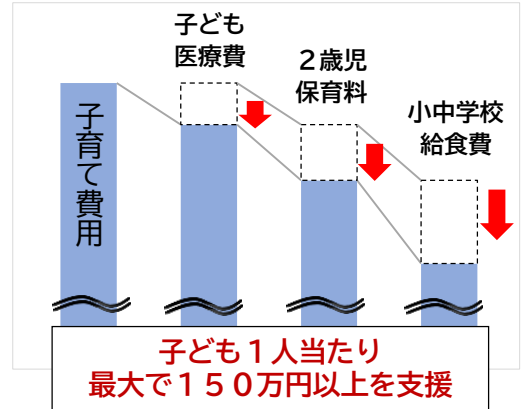
●介護保険料は 府内政令市・中核市で **最も低額**

※令和6～8年度の月額



2 子育て・教育

●独自の無償化施策による子育て負担の軽減



- 子ども医療費 : 0～18歳で、約12万円
 - 2歳児保育料 : 所得に応じ、約12万円～約83万円
 - 小中学校給食費 : 小中学校9年間で、約57万円
- ※令和8年度から、国が小学校給食費のいわゆる無償化を実施

●全校で小中学校が連携した一貫教育を実施 **全国・中核市・大阪府平均を上回る学力**

●小中学校空調設備の設置・更新

普通教室、特別教室、全小中学校体育館の設置完了

3 安全・安心

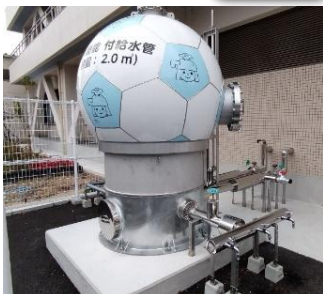
●危機管理センターを供用開始 (令和8年4月)



- 災害対策に必要な機能をワンフロア内に設置 (市総合センター6階)
- 災害対策の中核拠点として迅速な災害対策の決定や指揮命令を実施

●貯水機能付給水管を整備

府内初



●高槻市島本町消防指令センターの共同運用開始 (令和7年10月)



4 情報開示・市民協働

●公式SNS・アプリによる情報発信

「公式防災X」「はにたん子育て応援アプリ」など分野別のSNS・アプリも充実

利用者合計 **延べ約26万人**

(令和8年)

●商工会議所を始めとする企業等と 様々な連携協定を締結

●NPO法人数、市民公益活動サポートセンターの登録団体数が増加

●市民・団体との協働事業を推進



高槻ジャズストリート



高槻シティハーフマラソン



3 改革の成果 <未来志向のまちづくり>

5 観光振興

●将棋振興を推進

- (公社)日本将棋連盟と包括連携協定を締結
- 「将棋のまち推進条例」を制定

全国初

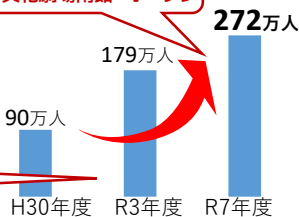
●主要観光施設利用者が増加



令和3年3月
安満遺跡公園 全面開園

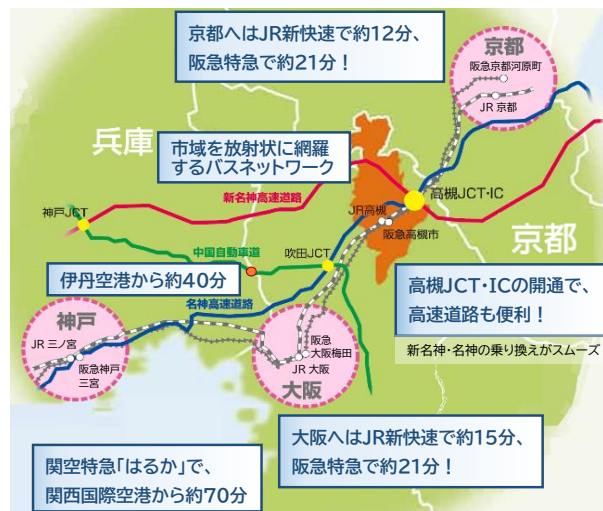


令和5年3月
芸術文化劇場南館 オープン



6 交通・産業振興

●優れた交通アクセス



●市独自のプレミアム付商品券

第7弾までの利用総額
92億円以上

●社宅等整備に補助

府内初

4 更なる成長へ ―「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ―

縮小均衡の改革に陥らない未来志向の改革に取り組み、健全財政を堅持するとともに、あらゆる分野の施策の充実を図ってきました。この歩みを更に進め、全国に存在感を示す「日本の高槻」として、更なる成長を目指します。

成長戦略の推進

- ① 風格と魅力ある都市の形成
- ② 子育て・教育施策への積極的な投資
- ③ 交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進



富田地区のまちづくり
(新公共施設の整備、歴史文化施設の整備、富田支所等の建て替えなど)



高槻城公園（北エリア）の整備
(令和9年3月の一次開園に向け、火見櫓、土塁や土堀などを整備)



摂津峡周辺の整備
(青少年キャンプ場や芥川城跡も含め、摂津峡全体をリニューアル)



たかつき未来パークの整備 (川添一丁目)
(全ての人安心して、楽しく過ごせる、にぎわいや交流の創出の拠点)

民間調査でも高い評価を得ています

シビックプライドランキング2025

※人口10万人以上の
全国278自治体中

全国3位
関西1位

1位	東京都 中央区
2位	東京都 港区
3位	大阪府 高槻市
4位	東京都 千代田区
5位	神奈川県 鎌倉市

(資料) 株式会社読売広告社
都市生活研究所
「シビックプライド調査2025」

住みたい街ランキング(関西版)

関西8位

選ばれる街として
評価が上昇

(資料) SUUMO住みたい街
ランキング2026 関西版

日本の都市特性評価2026

経済・ビジネス、研究・開発、文化・交流、生活・居住、環境、交通アクセスの各分野の87指標をもとに評価

〈アクター別スコア〉それぞれの「人」が求めるニーズに基づく評価

シングル	9位 /136市
ファミリー	7位 /136市
シニア	13位 /136市

(資料) 一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所
「日本の都市特性評価DATABOOK2026」